

売上高比較表及び誓約書

法人用

【支給要件】※ 1から4まで全て満たすこと。

- 1 令和3年7月1日現在において、店舗運営（責任）者が本町に在住し、かつ、町内に事業所を有する商工業者であること。
- 2 令和元（2019）年度以前から事業実績があり、令和2（2020）年1月から令和3年（2021）6月までの事業収入が月平均10万円以上あること。
- 3 令和3（2021）年7月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、2019年又は2020年同月比で事業収入が20%以上減少していること。
- 4 支援金の交付を受けた後においても事業継続の意思があること。

2019事業年度の総売上高	【		円】	A
2020事業年度の総売上高	【		円】	B
〈2020.1~2021.6〉売上高	【		円】	C
月平均売上高 ((C) ÷ 18月)	【		円】	D

※ 10万以上が対象となります。

売上減少対象年月

2019年の売上高

2019年 月 E	円
-----------	---

2020年の売上高

2020年 月 F	円
-----------	---

2021年の売上高

2021年 月 G	円
-----------	---

売上減少率

① $((G - E)) / E \times 100$	▲	%
② $((G - F)) / F \times 100$	▲	%

上記①又は②において、20%以上減少が、対象となります。

上記記載内容について、偽りはありません。

また、事実確認にあたり当職員が課税資料等の閲覧することに同意します。

令和 年 月 日

申請者

住 所
屋号・雅号
氏 名